

2020年末賞与の見通し

— 新型コロナの影響本格化で一人当たり支給額がマイナスに —

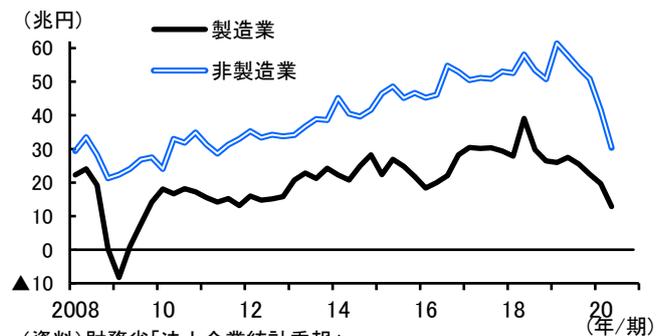
- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲2.6%と、年末賞与としては、2年連続のマイナスとなる見込み（図表1）。
（*）厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 背景には、2020年度上期の企業収益の低迷（図表2）。経常利益は、2020年4～6月期に前年比▲46.6%と急減。製造業では、新型コロナの世界的な感染拡大が、内外需要の減少、操業抑制、サプライチェーンの停滞等を招き業況が悪化。一方、非製造業では、外出自粛に伴う国内消費の冷え込みにより、経常利益がリーマンショック後以来の低水準に。
- (3) リーマン後と比べると、一部の業種・企業に新型コロナの悪影響が集中している点特徴的。中小企業では、既に今夏の賞与において、飲食、生活関連サービスなどを中心に支給労働者数が急減。もともと、賞与支給がなかった企業は、一人当たり平均支給額算出に際し除外されるため、もともと支給水準の低い企業の支給見送りに伴い、中小企業の一人当たり支給額はかえってプラスに（図表3）。一方大企業では、新型コロナ前に夏季賞与の水準が妥結していた企業も多く、業況悪化の反映は年末賞与から本格化する見込み。
- (4) 支給総額は、同▲6.1%の減少となる見込み（図表4）。支給を見送る企業が大企業にも広がる中で支給労働者数が減少し、一人当たり支給額の変動以上に厳しい実態を示す数字に。
- (5) 一方、国家公務員は、同▲3.9%の減少となる見込み。月例給が据え置きとなるなか、10年ぶりとなる支給月数の引き下げ（▲0.05月分）が押し下げに作用。

（図表1）2020年末賞与（一人当たり）の見通し

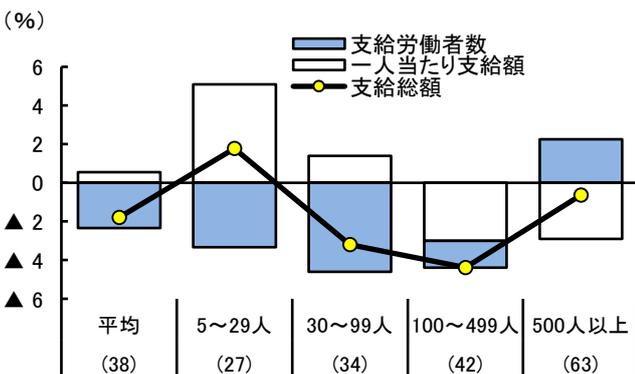
	民間企業			国家公務員
	製造業	非製造業		
2019年夏季（実績）	▲1.5	▲1.2	▲1.6	4.1
2019年末（実績）	▲0.2	▲1.3	0.0	▲3.1
2020年夏季（実績）	0.5	▲4.6	1.6	0.1
2020年末（予測）	▲2.6	▲5.8	▲1.9	▲3.9
支給額（万円）	37.9	48.2	35.9	66.1

（資料）厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
（注）2019年の民間企業は11月13日公表の訂正後ベース。

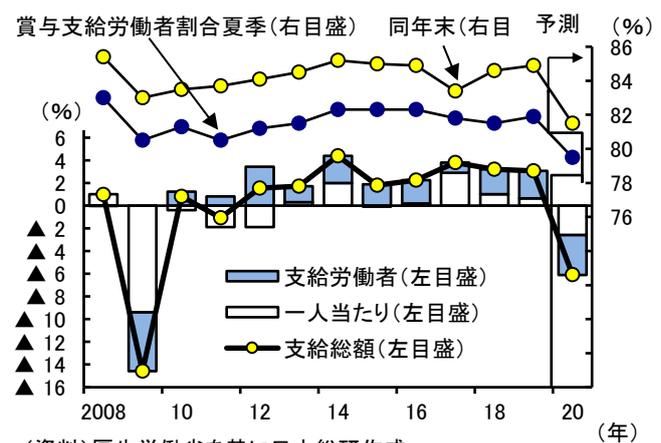
（図表2）経常利益（季節調整値）



（図表3）企業規模別の夏季賞与支給状況（前年比）



（図表4）年末賞与の支給総額（前年比）



【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 080-4353-7019)